

コールドトレンド

—統計が語る石炭需給・価格の動向— ～石炭貿易の拡大に中国が急ブレーキ～

化石エネルギー・電力ユニット 担任・理事 森田 浩仁

今世紀に入り急拡大を続けてきた石炭貿易ですが突然ブレーキがかかり、2014 年は 21 年ぶりに対前年比でマイナスを記録しました。今年 2015 年も伸び悩み状態にあるようです。このまま縮小トレンドに舵を切るのか、はたまた再びアクセルが踏みこまれ上昇トレンドが継続されるのか興味深いところでもあります。

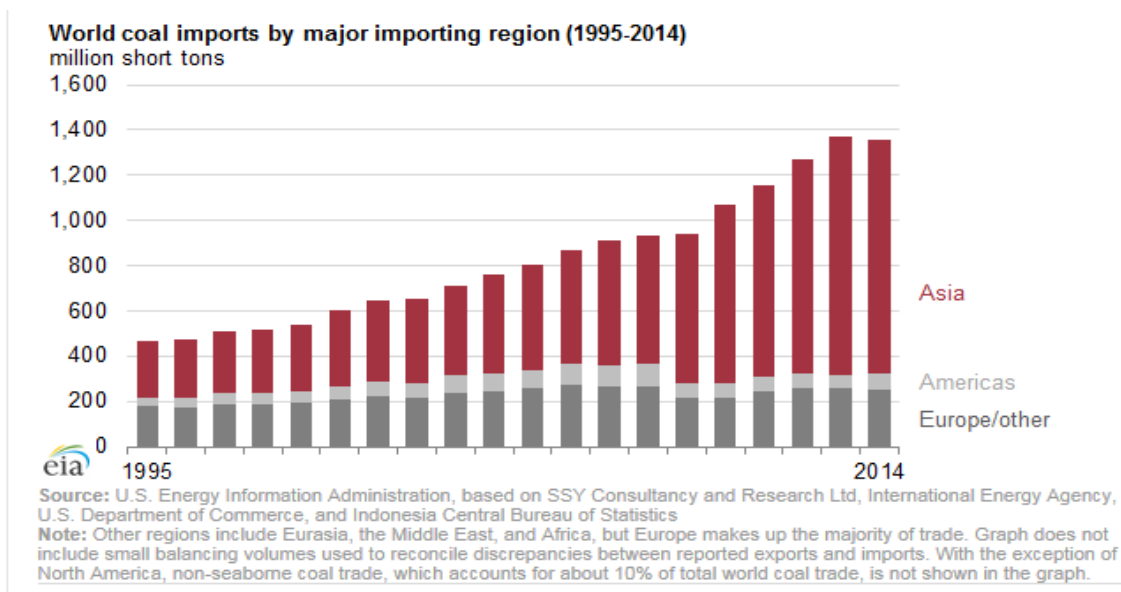
このようなタイミングで、米国エネルギー省 (DOE) エネルギー情報局 (EIA) は「China and India drive recent changes in world coal trade」(中国とインドが推進・加速する近年の石炭取引傾向の変化) と題するレポートを発表しました。

今回のコールドトレンドでは本レポートを紹介し、若干の情報の追加、解説を行うことにより石炭貿易の行く末について、読者の皆様とともに考えてみたいと思います。

1. EIA レポート「China and India drive recent changes in world coal trade」紹介

EIA は、「Today in Energy」欄 (November 20, 2015) に上記タイトルのレポートを発表した。記事によると、石炭の世界貿易は 2008 年から 2013 年に劇的に拡大したが、2014 年には 21 年ぶりに縮小した。中国とインドは、2008 年から 2013 年までの石炭貿易量拡大分の 98% を担ったが、中国は 2014 年には輸入量を減少させ、世界全体の石炭貿易の拡大にストップをかける役割を担った。2015 年も現時点のデータによると、中国は世界の貿易需要を下降トレンドへ向かわせているようだ。

2008 年と 2013 年の間の世界の石炭貿易の成長の多くは、アジアの国々、特に中国とインドの輸入需要の拡大によるものであったが、逆に世界の他の地域での石炭貿易は縮小している。しかし、2014 年と 2015 年のデータをみると、この傾向は逆転しており、両年ともアジア以外の国/地域で貿易量はわずかに増加したが、中国の石炭輸入の減少はこれを相殺するに余りあるほどであった。



中国は2008年の4,500万ショートトン¹から、2013年には3億4,100万ショートトンに輸入量を拡大した。インドは同じ時期に6,900万ショートトンから、2億300万ショートトンに輸入を拡大している。中国の石炭輸入量の75%、インドの石炭輸入量の90%が主に発電に使用される一般炭であり、残りが鉄鋼の製造に使用される原料炭であった。

中国の石炭輸入は、2014年と2015年の前半にかけ減少を続けているが、インドの輸入は同期間も上昇を続けている。国内需要が旺盛で国内供給よりも速いペースで増加を続けているためである。中国では、国内の生産量は拡大し、石炭輸送インフラが改善されつつあるが、国内の石炭需要は伸び悩んでいる。このため、国内石炭の価格は低下し、輸入需要も低下している。

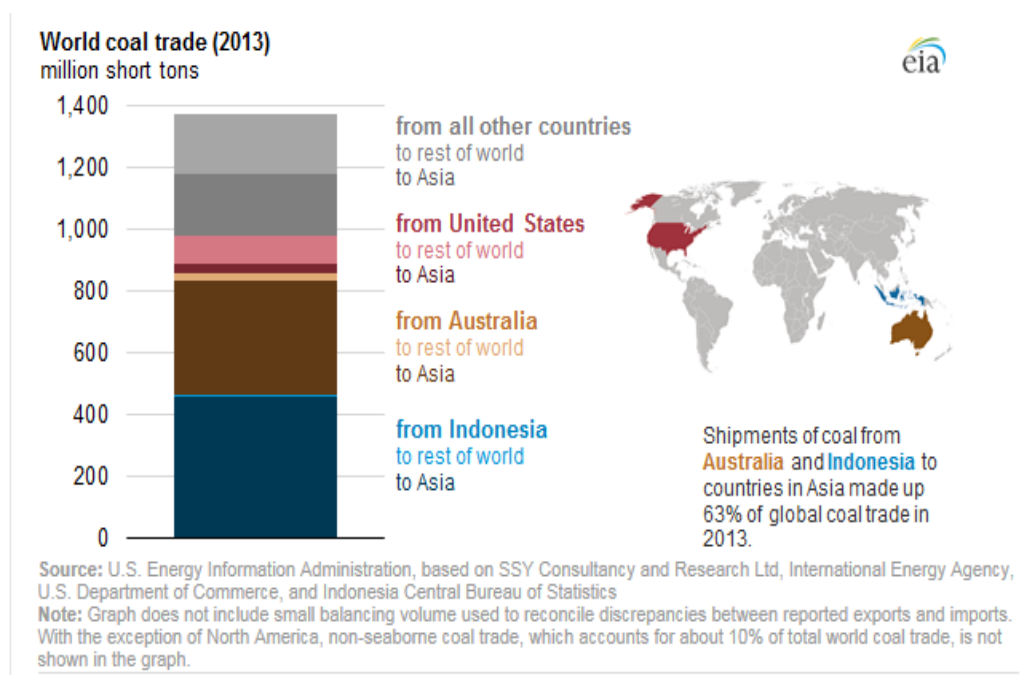
中国政府は、2014年後半から2015年の前半にかけて、中国国内の石炭産業を支援するための施策を数多く導入した。海外石炭に対する輸入税の再開、硫黄分、灰分、そして有害な微量元素含有量の制限などである。さらには主要なユーティリティに年間石炭輸入を約5,500万ショートトン以下に削減するよう行政的指令を発している。

インドでは、今後数年間で国内の石炭生産を大幅に増加させるための施策が進行中である。特に、インド北東部の主要生産地域から他の地域の大消費地に対する出荷増を図るため、3つの鉄道輸送プロジェクトを完成することを急いでいる。インドでは、2014年、そして2015年の最初の数か月においても生産は増加しているが、輸送インフラの整備は迅速というわけではなく、上記3鉄道プロジェクトの第1番目のJharsuguda-Barpali間の開通

¹ ショートトン：アメリカの単位。2000ポンド=907kgに相当。

も2017年以降になるだろうと見込まれている。

2008年から2013年の間におけるインドネシアとオーストラリアからの輸出の増加は国際石炭貿易の拡大の大部分を占めた。インドネシアの輸出は2億4,700万ショートトン増加し、世界の石炭貿易拡大分の56%を占めた。オーストラリアの輸出は1億600万ショートトン増加し、同様に24%を占めた。ユーラシア(4,900万ショートトン)と米国(3,600万ショートトン)からの追加分をあわせると、この期間における石炭輸出増のほとんどはこれら4つの国/地域からもたらされたことになる。



2014年と2015年においては世界の石炭需要に伸びがみられなかったため、インドネシアと米国からの石炭輸出の大幅な減少につながっている。

2015年におけるオーストラリア、ユーラシア、アフリカ南部、南米を含むその他の国/地域からの輸出量は、石炭貿易量が過去最大を記録した2013年に比べて近いが、あるいはやや高くなると見込まれている。米国の石炭輸出が低下している主な理由は、他の輸出国に比して生産コストの高さ故であり、インドネシア炭の輸出の減少は、主として中国の輸入需要の減少とインドネシアの低品質炭の需要が中国とインドで減少していることに起因する。

2. 解説

石炭価格の低下・低迷が長期化している。

我が国鉄鋼会社向け豪州原料炭（強粘結炭）を例にとると、2011年4-6月期のトン²当たり333US\$から今年4-6月期には109.5US\$に低下し、電力向け一般炭価格も2011年4月の129.85US\$から2015年4月には67.80US\$に下落した。

米ドルベースの手取り額は、原料炭生産者は同じ量を販売しても4年前の1/3、一般炭も1/2に留まる。ただし、豪州ドルの米ドルに対する為替レートの下落により豪州の生産者が被るダメージは相当程度緩和されているのが現状である。

石炭価格の下落が長期化している原因を、中国の輸入急減に求める声もっぱらである。2013年には3億2700万トンに急拡大を遂げていた中国の石炭輸入量は、2014年になると2億9,100万トンと対前年比で3,600万トン減少し、今2015年は1-6月だけで対前年同期比で6,000万トンも減少している。

EIAの他のレポート³によると、中国の石炭消費量は2011年には対前年比で約9%成長を遂げたが、2012年、2013年は2%程度、2014年はほぼゼロ増に終わった。経済成長の鈍化、そして産業構造の変化が主要エネルギー源である石炭の消費にブレーキをかけている。ちなみに、同国のサービス産業がもたらすGDPは2013年に工業部門を凌駕し、14年には全体の48%に躍進したという。

EIAは、現行の経済政策ではこの産業構造変革の方向性は継続され、石炭需要の成長も抑えられるだろうと言う。

実際、中国で石炭消費を牽引してきた鉄鋼部門では、2014年の粗鋼消費量は7億4,700万トンに留まり、約20年ぶりにマイナスに転じた（日本経済新聞）。同国の粗鋼生産量は頭を打ったとの見方もなされている。

そして、電力消費量も今年1-8月には前年同期比で1.0%増に留まった（中国の電力企業連合会速報）。電力需要が停滞している半面、水力と再生可能エネルギーの拡大が石炭需要にさらにネガティブな影響を及ぼしている。

インドでは、中国と異なり、発電、鉄鋼需要が急拡大中である。現モディ政権は一般炭の急増産を目指し、CIL（Coal India社）の生産量を2019年には2倍にする計画を持つ。実現できれば2018年には一般炭の自給が可能となるが、不可能という見方が多くを占めているようだ。原料炭質の石炭資源に乏しい同国では、粗鋼生産の拡大に準じて原料炭輸入が拡大していくことは必然である。そして、今2015年には同国は中国、そして日本を一挙に抜き去り世界最大の石炭輸入国になるであろうと目されている。

世界最大の石炭輸出国インドネシアでは2015年1-8月期の生産量は対前年同期比15.4%に相当する4,800万トンも減少した。原因は輸出市場の低迷、生産調整である。EIAが言

² ここからはトン：メトリックトン。

³ 「Coal use in China is slowing」で、「Today in Energy」欄（September 17, 2015）に掲載

うとおり、中国向け低品位炭輸出比率の高い生産者のダメージが大きいという。

一方で、インドネシア政府も輸出を抑制する政策を採用している（生産証明書の義務化、輸出価格は国際価格以上でなければならない、輸出信用状等）。しかしこれらは現政権によるポピュリズム政策であり、いずれ改変されることであろうが、時間を要するとの見方が一般的である。

豪州では今年に入り複数の大手生産者が不採算炭坑の売却など事業縮小の検討を余儀なくされている。9月には世界最大規模の生産者であるグレンコア社が経営再建策を発表し、20億US\$相当の資産売却を主対応策として提示している。同社は9月最終週のある日、株価が1日で29%も下落し、BHP ビリトン社など複数の大手生産者、そして石炭生産・販売に携わる我が国商社株にも大幅な連れ安を強いた。

ことほど左様に、中国輸入減の影響は大きい。

お問い合わせ:report@tky.iej.or.jp